

日本大学 理工学部 正員 北田 勇輔
 " 工学部 ○ 原 忠勝

1. まえがき

鉄筋コンクリート梁の破壊機構に関するひびわれ発生順序に基づく検討が必要であるとして、鉛直ひびわれを人工的に作った試験体を用いて、下記に示す如き条件を組合せて実験を行ってきた。⁽¹⁾⁽²⁾

コンクリート引張強度 $\sigma_{ck} = 180, 200, 220, 270 \text{ (kg/cm}^2\text{)}$

引張鉄筋比 $P_f = A_s/b_0d_0 = 1, 1.3, 1.5, 1.7, 2.7, 3.3 \%$

せん断スパンと有効高さの比 $a/d_0 = 1, 1.5, 2, 2.5, 3$

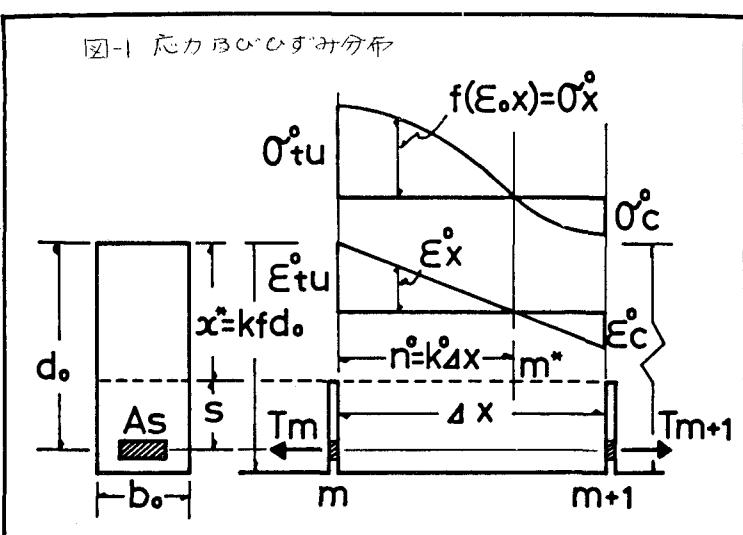
鉛直ひびわれ深さ $S = 0, 5, 7, 10 \text{ (cm)}$

(但し、支間 $l = 1.8 \text{ m}$, 幅 $b_0 = 15 \text{ cm}$, 有効高さ $d_0 = 20 \text{ cm}$, ひびわれ間隔 $\Delta X = 10 \text{ cm}$)

本報告における1973シリーズ ($P_f = 2\phi 25 = 3.3\% \sim SR24$) を加えて、これらの結果より、鉄筋コンクリート梁の鉛直ひびわれの挙動について考察を行つた。

2. 鉛直ひびわれを持つ鉄筋コンクリート梁の性質

鉄筋コンクリートのひびわれ発生順序に基づき、鉛直ひびわれの発生した梁は各ひびわれ断面で主鉄筋に沿う方向中央への引張りを受けていい。 $T_{m+1} - T_m = \Delta T \quad \dots (1)$
 そこで鉛直ひびわれによつて拘束されるコンクリート部分は片持梁としての挙動を示すようになる。これら鉛直ひびわれ頭部での鉛直方向の性状が梁の変形とせんじて斜めひびわれ発生の要因を作るものと思われる。
 ここで、これら鉛直ひびわれ頭部での鉛直方向の性状は図-1に示す通りである。さて、これら模型での力の釣合い並びにひびわれ適合条件を満足する拘束モーメント M_{ct} を求める。図中、 m^* 点における片持梁としての拘束モーメント M_{ct} は、 $M_{ct} = \frac{b_0}{\varepsilon_{tu}^2} \left[\int_0^{\varepsilon_{tu}} f(\varepsilon_{ox}) \varepsilon_{fx} d\varepsilon_{fx} + \int_0^{\varepsilon_c} f(\varepsilon_{ox}) \varepsilon_{cx} d\varepsilon_c \right] \quad \dots (2)$



これより、片持梁としての機構の載荷極限において、応力分布ひびわれをそれを由 $\varepsilon_{tu}, \varepsilon_c, \varepsilon_{tu}$ 及び ε_c とする式(1)は、次に示す如くである。

$$M_{ct} = b_0 n^2 C_m \varepsilon_{ct} \quad \dots (3) \quad \therefore n = C_m \text{ は } m^* \text{ 点に関するモーメント係数}$$

$$C_m = \frac{1}{\varepsilon_{tu}^2 \varepsilon_{ct}} \left[\int_0^{\varepsilon_{tu}} f(\varepsilon_{ox}) \varepsilon_{fx} d\varepsilon_{fx} + \int_0^{(1-k)\varepsilon_{tu}} f(\varepsilon_{ox}) \varepsilon_{cx} d\varepsilon_c \right] \quad \dots (4)$$

$$n = k \Delta X = (\varepsilon_{tu}/\varepsilon_{tu} + \varepsilon_c) \Delta X, \varepsilon_{ct} : 四柱供試体引張強度 (kg/cm^2)$$

また、式(1)による主筋の引張力の増加は a/d_0 によって異なり、 a/d_0 が小さい場合には載荷点までの ΔT 分布は一様であるが、 $a/d_0 > 1.5$ の場合は載荷点より一番近いせん断スパン内で発生した鉄直ひびわれまでである。そこで、式(3)が成り立つればわかれ面は或る程度限定されるようと思われる。ここでこれら限定された鉄直ひびわれには、て抜され片持梁としての主鉄筋による抵抗モーメント M_{ct}

$$M_{ct} = (T_{m+1} - T_m) \cdot S = \Delta T \cdot S \quad \dots (5)$$

と式(2)との荷重はより変化は図-2に示す如くであり、 $M_{ct} = \leq M_{ct} = b d h^2 C_m \Delta T = \Delta T \cdot S$ となつた荷重で片持梁機構が崩壊限界に至るものと思われる。また、破壊ひびわれの形成される主鉄筋前断面での鉄筋の分担力の形狀は $T_{m+1} = T_m$ となつた荷重より行われ、鉄筋量が多いほど斜めひびわれへ転移後より程度ひびわれが進展してから行われる(図-3参照)。しかしながら、片持梁としての抵抗モーメントは鉄筋量並びに a/d_0 には影響を及ぼし、主としてコンクリートの引張り強度に左右される。そこで、式(3)における片持梁としての中立軸位置係数 K 、並びにモーメント係数 C_m は本報告の場合図-4に示す通りである。

3. 結 ぶ

本報告においては鉄筋コンクリート梁の破壊機構解明のための一手段として、鉄直ひびわれの発生した鉄筋コンクリート梁を人為的に作り、このひびわれ頭部にあたる鉄直方向の模型機構が成り立つ事について述べたが、これら第一次ひびわれとして発生した鉄直ひびわれは先端にあたる塑性変形と共に心して不連続となり斜めひびわれ発生の要因となる。これより斜めひびわれ転移強度算定には鉄直方向の性状も加味すべきであると思われる。

参考文献

- 1) 北田・原：“鉄直ひびわれを持つ鉄筋コンクリート梁の破壊実験”日本学会第27回年次学術講演会
- 2) 北田・原：“鉄直ひびわれを持つ鉄筋コンクリート梁の破壊実験”第28回年次学術講演会

図-2 $M_{ct}/b d x^2 - L$

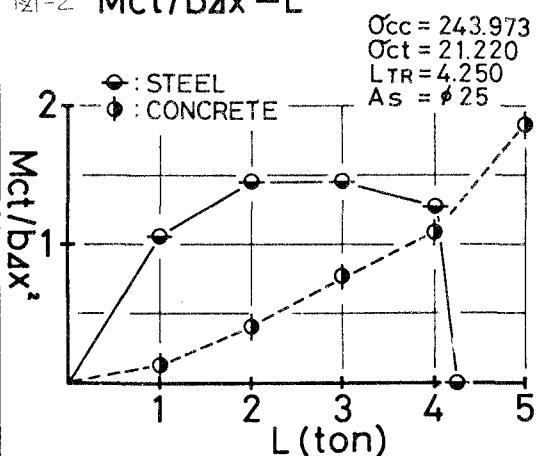


図-3 $T_{m+1} = T_m$ の鉄筋量による違い

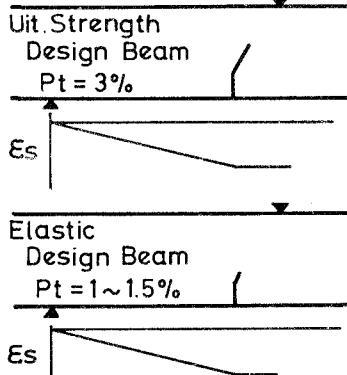


図-4 $K^o C_m - \sigma_{ct}$ '70-'73 Series

$K^o C_m$
○ ◎ Elastic Design Beam
○ ◎ Unit Strength Design Beam

